



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇 (TEL) (078) 947-3141  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,880	6.3	△41	—	△91	—	△142	—
22年3月期第1四半期	4,591	6.6	△308	—	△31	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	41	—	—
22年3月期第1四半期	△0	58	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,224	22,893	22,893	22,893	66.9	545	44	
22年3月期	34,613	23,236	23,236	23,236	67.1	553	61	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,893百万円 22年3月期 23,236百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	3	00	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,000	11.5	200	—	400	799.7	200	—	4	76
通期	24,000	0.1	300	13.0	750	△16.6	400	221.8	9	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名 ー)、除外 一社 (社名 ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	42,197,397株	22年3月期	42,197,397株
23年3月期1Q	225,416株	22年3月期	224,431株
23年3月期1Q	41,972,571株	22年3月期1Q	41,976,822株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、好調なアジア向け輸出が景気を牽引する中、民間消費、設備投資に続き住宅投資も持ち直すなど自律的回復への基盤が整いつつありますが、欧州諸国の財政危機を発端とした株価の下落や円高等先行きに不透明も残る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、民間設備投資及び公共投資が依然低調に推移する中、特にコンクリート関連需要が冷え込み厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高が季節的に偏る傾向があり、連結売上高は48億80百万円（前年同期比6.3%増）、損益面では連結営業損失41百万円と前年同期と比べ改善いたしました。また、円高ユーロ安による為替差損の発生、持分法による投資利益の減少等の影響により連結経常損失91百万円、連結四半期純損失1億42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は342億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億88百万円の減少となりました。

流動資産は、204億23百万円となり、2億86百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の2億72百万円減少、受取手形及び売掛金の11億34百万円減少、たな卸資産の9億97百万円増加等です。固定資産は、138億1百万円となり、1億2百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の8億89百万円減少、有形固定資産の64百万円減少、出資金の8億96百万円増加によるものであります。

負債は、113億31百万円となり、45百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の3億74百万円減少、賞与引当金の2億11百万円減少、未払金の4億13百万円増加によるものであります。

純資産は、228億93百万円となり、3億43百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から66.9%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少いたしました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入となりました。（前年同四半期比7億2百万円の減少）

これは、主に税金等調整前四半期純損失43百万円、減価償却費1億17百万円の計上に加え、売上債権の減少による収入が11億25百万円、たな卸資産の増加による支出が9億81百万円、仕入債務の減少による支出が3億33百万円、法人税等の支払額が2億29百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の支出となりました。（前年同四半期比29百万円の減少）

これは、主に投資有価証券の売却による収入が7億10百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が49百万円、出資金の払込による支出が9億2百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億78百万円の支出となりました。（前年同四半期比1億2百万円の減少）

これは、主に配当金の支払による支出が1億26百万円あったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ◎棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ◎固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
- ◎法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ◎持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。  
これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- ◎棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ◎資産除去債務に関する会計基準の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- ◎税金費用の計算方法の変更  
税金費用について、当社及び子会社は、前第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当社の前期の業績見込みが損失であったことから実効税率の合理的な見積りが困難となったため、前第3四半期連結会計期間より簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法に変更しております。なお、子会社については従来の方法によっております。  
この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、前第1四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は44百万円、法人税等調整額は△26百万円となり、従来の方法による場合と比較して、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は16百万円増加し、四半期純利益は同額減少いたします。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,394	6,667
受取手形及び売掛金	8,352	9,486
有価証券	98	—
商品及び製品	1,432	1,176
仕掛品	2,344	1,586
原材料及び貯蔵品	647	663
繰延税金資産	277	261
その他	895	892
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	20,423	20,710
固定資産		
有形固定資産	3,645	3,709
無形固定資産		
のれん	26	28
その他	182	195
無形固定資産合計	209	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315	6,204
出資金	1,929	1,033
繰延税金資産	1,600	1,529
その他	1,308	1,407
貸倒引当金	△208	△205
投資その他の資産合計	9,946	9,969
固定資産合計	13,801	13,903
資産合計	34,224	34,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323	2,698
短期借入金	2,916	2,912
未払法人税等	63	244
未払金	1,971	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	75	287
役員賞与引当金	1	4
受注損失引当金	20	4
その他	1,121	678
流動負債合計	8,494	8,388
固定負債		
長期借入金	138	185
退職給付引当金	2,036	2,018
役員退職慰労引当金	103	130
長期リース資産減損勘定	38	47
その他	521	606
固定負債合計	2,837	2,988
負債合計	11,331	11,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	5,916	6,185
自己株式	△66	△66
株主資本合計	22,855	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	188
為替換算調整勘定	△15	△77
評価・換算差額等合計	37	111
少数株主持分	—	—
純資産合計	22,893	23,236
負債純資産合計	34,224	34,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,591	4,880
売上原価	3,529	3,527
売上総利益	1,061	1,352
販売費及び一般管理費	1,370	1,394
営業利益	△308	△41
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	29	35
持分法による投資利益	78	24
為替差益	79	—
その他	66	37
営業外収益合計	286	117
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	—	153
その他	2	2
営業外費用合計	9	167
経常利益	△31	△91
特別利益		
投資有価証券売却益	0	47
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	2	47
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
その他	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	△31	△43
法人税、住民税及び事業税	—	36
過年度法人税等	—	62
法人税等調整額	—	0
法人税等	△7	—
法人税等合計	△7	99
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△142
少数株主利益	—	—
四半期純利益	△24	△142



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	△31	△43
減価償却費	149	117
のれん償却額	8	2
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△201	△27
受取利息及び受取配当金	△61	△56
支払利息	7	11
為替差損益 (△は益)	△82	153
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	1,509	1,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575	△981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△333
その他	621	344
小計	735	255
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△19	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の売却による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△316	△2
投資有価証券の売却による収入	297	710
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223	△49
貸付金の回収による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△902
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	99
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△45	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△126	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527	△372
現金及び現金同等物の期首残高	4,284	6,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,811	6,177

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。